

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 1 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '桜川市工業会運営支援事業' and '商工業の振興'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (概要) and ②担当が行う業務の内容・やり方・手順 (業務内容). Includes main activities like '総会・福利厚生事業' and 'PR事業'.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 5 columns: ①手段, ④活動指標, ②対象, ⑤対象指標, ③意図, ⑥成果指標. Includes data for '桜川市工業会会員企業' and '活動指標'.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input amounts for 29, 30, and 01 fiscal years. Includes categories like '国庫支出金', '事業費計(A)', and '正規職員従事人数'.

Table for '事業費の内訳' (Breakdown of business expenses) comparing 30年度実績 (Actual 30) and 01年度事業費 予算 (Budget 01).

(4) 当該年度の実施内容

Table for '当該年度の実施内容' (Implementation content of the fiscal year) with columns for 01, 02, and 03 fiscal years. Includes a list of main activities and a right-pointing arrow.

事務事業名	桜川市工業会運営支援事業	事務事業No.	40202000527	所属課	商工観光課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 桜川市工業会はつくば真壁工業団地に誘致された新規企業と既存の市内操業企業との交流を図る目的で旧真壁町主導で平成元年に設立された。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? ・平成22年度の補助金検討委員会の答申として、平成24年度の助成を以て当該補助金を廃止すべきという意見のため、廃止になった。 ・会員企業からは補助金の復活の要望がある。また、補助金が廃止になっても、事務局は市でやってもらいたいとの要望がある。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 自主運営できるよう進めていく。	
改革改善を行う	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) 結びついている	桜川市工業会は、市内の工業者が互いに情報交換、親睦・融和を深めることを目的として活動している。市の工業振興施策として、工業系事業所の組織化や異業種交流などの活動支援があり、当該事業は政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 見直し余地がある	事務局を市が担っているため、人件費の負担がある。本来は会員企業で行うべきであり、見直しの余地がある。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 向上余地がない	会員企業の倒産、撤退などで会員数が減少し、活動は年々縮小傾向にある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 影響無	特になし。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 連携ができる	桜川市内立地企業懇談会
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 削減余地がある	事業費はない。 人件費については、年間の業務時間が多いため、今後事務局を会員企業に持ってもらえるようになれば人件費の削減余地はある。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) 公正・公平である	会費を徴収しており、費用負担は公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 企業間の交流が目的であり、毎年ひなまつりのマップを作るなど地域への貢献を行っている。 H30は1社が加入。	
①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト削減 維持 増加 成果向上 維持 低下	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 事務局を市が担っているため、人件費の負担がある。自主運営できるよう市としての関わり方について検討していく。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑧ コスト削減優先度評価結果	

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄
--	---